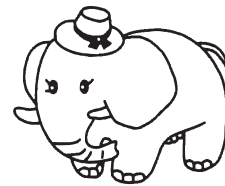


年度更新の手続きについて

「賃金等の報告」は**4月17日(金)必着!**

— 必ずお読みください —

幸せの象 グリンバ
(事務組合シンボルマーク)



年度更新手続とは

労働保険（雇用保険と労災保険の総称です）の保険料は、下記の方法で算出されます。

窓口受付時間

9:00～16:00

● 期 間：毎年4月1日から翌3月31日までの1年間（これを保険年度といいます）

● 計算式：「保険料」＝「賃金総額※1」×「保険料率※2」

※1 当該事業場で使用されている全ての労働者に支払うものをいいます。

※2 業種ごとに定められています。令和7年度の保険料率は次ページをご参照ください。また令和8年度の保険料は浜松商工会議所労働保険事務組合のホームページからご確認ください。

保険料は、保険年度の当初に見込額（概算保険料）を納め、保険年度末に賃金総額が確定時点で確定保険料を算出して、差額を精算します。この精算と、新年度の概算保険料の申告・納付を同時に行うことを、「年度更新手続き」といいます。

事務組合は、皆様からご提出いただく「賃金等の報告」により算出される保険料を、一括して政府に納付しますので、**一事業場でも「賃金等の報告」の提出・保険料の納付が遅れますと、全事業所分の更新手続ができません。**提出期限等を厳守いただきますよう、お願い申し上げます。

「賃金等の報告」について

同封の記入例に沿って、「賃金等の報告」をご記入ください。※記入例内の「前年度」は「令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）」を表します。「今年度」は「令和8年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）」を表します。「労働者（被保険者）・特別加入者の具体的範囲一覧表」や「保険料算定の基礎となる賃金」については、浜松商工会議所労働保険事務組合のホームページからご確認いただけます。「賃金等の報告」を記入する前に、必ずご確認ください。

作成から提出まで簡単!

年度更新書類の提出には、**ホームページからの提出が便利**です。詳しくは、右の二次元コードまたは浜松商工会議所労働保険事務組合ホームページ内の「年度更新書類をホームページから提出する方法」をご確認ください。

ホームページは
こちら



労働保険料の納期・口座振替金融機関

令和8年度保険料の納入日は、6月25日です（※三分割の場合は6月25日、9月25日、12月25日）。

口座振替の場合は、「静岡銀行」、「浜松磐田信用金庫」、「遠州信用金庫」、「静岡中央銀行」、「清水銀行」、「スルガ銀行」の6行が対応可能です。振込から口座振替へ変更を希望する場合は、速やかに事務組合までご連絡ください。

特別加入について

- 特別加入とは**
労災保険は、本来労働者（他人従業員）を対象としている制度であるため、法人役員及び個人事業主やその家族従業員のようないわゆる使用者側の立場の方は、加入することができません。しかし当事務組合のような労働保険事務組合に事務委託をし、「労災保険の特別加入制度」を利用することによって、このような方々も労災の適用を受けられます。
- 特別加入に関する留意事項**
特別加入は、業務に従事している法人役員や家族従業員等（労働者とならない者）の**対象者全員が加入しなければなりません。（包括加入）**
常態として労働者を使用しなくなった場合や継続して労働者を使用（年間100日以上）していない場合は、特別加入できません。たとえ就業時間内や平日であっても労災の対象となりませんので、脱退の手続きをお取りください。
- 特別加入者の労災適用の範囲**
特別加入者は、就業時間以外の残業や、休日における特別加入者だけの作業は使用者としての行為となり、原則その部分のケガについては労災の対象となりません。（継続した業務については対象となる場合があります）
- 特別加入者の休業補償の範囲**
特別加入者が業務上のケガにより仕事を休んだ場合の休業補償は**全部労働不能が原則**です。入院期間以外の自宅療養等については、請求期間の全てについて補償がされるわけではありません。
※全部労働不能とは、ケガをする以前に従事していた仕事ができなくなるだけでなく、自宅療養中の電話番、従業員に対しての指揮命令等も含めた、一切の労働が不能となる状態を指します。

特別加入者・業種別年間保険料一覧表（保険料は年額・単位円・抜粋）

令和8年も同様です

令和7年4月1日現在

給付基礎日額(単位円)		3,500円 4,000円 5,000円 6,000円 7,000円 8,000円 9,000円 10,000円 12,000円 14,000円 16,000円 18,000円 20,000円 22,000円 24,000円 25,000円																	
保険料算定基礎額(年額:単位千円)		1,277	1,460	1,825	2,190	2,555	2,920	3,285	3,650	4,380	5,110	5,840	6,570	7,300	8,030	8,760	9,125		
分類	番号	事業の種類	保険料率/1000																
建設事業	32	道路新設事業	11	14,047	16,060	20,075	24,090	28,105	32,120	36,135	40,150	48,180	56,210	64,240	72,270	80,300	88,330	96,360	100,375
	33	舗装工事業	9	11,493	13,140	16,425	19,710	22,995	26,280	29,565	32,850	39,420	45,990	52,560	59,130	65,700	72,270	78,840	82,125
	35	建築事業	9.5	12,132	13,870	17,338	20,805	24,273	27,740	31,208	34,675	41,610	48,545	55,480	62,415	69,350	76,285	83,220	86,688
	38	既設建築物設備工事業	12	15,324	17,520	21,900	26,280	30,660	35,040	39,420	43,800	52,560	61,320	70,080	78,840	87,600	96,360	105,120	109,500
	36	機械装置の組立又は据付の事業	6	7,662	8,760	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	26,280	30,660	35,040	39,420	43,800	48,180	52,560	54,750
	37	その他の建設事業	15	19,155	21,900	27,375	32,850	38,325	43,800	49,275	54,750	65,700	76,650	87,600	98,550	109,500	120,450	131,400	136,875
	製造業	41	食料品製造業	5.5	7,024	8,030	10,038	12,045	14,053	16,060	18,068	20,075	24,090	28,105	32,120	36,135	40,150	44,165	48,180
42		繊維工業又は繊維製品製造業	4	5,108	5,840	7,300	8,760	10,220	11,680	13,140	14,600	17,520	20,440	23,360	26,280	29,200	32,120	35,040	36,500
44		木材又は木製品製造業	13	16,601	18,980	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	56,940	66,430	75,920	85,410	94,900	104,390	113,880	118,625
45		パルプ又は紙製造業	7	8,939	10,220	12,775	15,330	17,885	20,440	22,995	25,550	30,660	35,770	40,880	45,990	51,100	56,210	61,320	63,875
46		印刷又は製本業	3.5	4,470	5,110	6,388	7,665	8,943	10,220	11,498	12,775	15,330	17,885	20,440	22,995	25,550	28,105	30,660	31,938
47		化学工業	4.5	5,747	6,570	8,213	9,855	11,498	13,140	14,783	16,425	19,710	22,995	26,280	29,565	32,850	36,135	39,420	41,063
48		ガラス又はセメント製造業	6	7,662	8,760	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	26,280	30,660	35,040	39,420	43,800	48,180	52,560	54,750
66		コンクリート製造業	13	16,601	18,980	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	56,940	66,430	75,920	85,410	94,900	104,390	113,880	118,625
62		陶磁器製品製造業	17	21,709	24,820	31,025	37,230	43,435	49,640	55,845	62,050	74,460	86,870	99,280	111,690	124,100	136,510	148,920	155,125
49		その他の窯業又は土石製品製造業	23	29,371	33,580	41,975	50,370	58,765	67,160	75,555	83,950	100,740	117,530	134,320	151,110	167,900	184,690	201,480	209,875
50		金属精錬業	6.5	8,301	9,490	11,863	14,235	16,608	18,980	21,353	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	52,195	56,940	59,313
51		非鉄金属精錬業	7	8,939	10,220	12,775	15,330	17,885	20,440	22,995	25,550	30,660	35,770	40,880	45,990	51,100	56,210	61,320	63,875
52		金属材料品製造業	5	6,385	7,300	9,125	10,950	12,775	14,600	16,425	18,250	21,900	25,550	29,200	32,850	36,500	40,150	43,800	45,625
53		鋳物業	16	20,432	23,360	29,200	35,040	40,880	46,720	52,560	58,400	70,080	81,760	93,440	105,120	116,800	128,480	140,160	146,000
54		金属製品製造業又は金属加工業	9	11,493	13,140	16,425	19,710	22,995	26,280	29,565	32,850	39,420	45,990	52,560	59,130	65,700	72,270	78,840	82,125
63		洋食器、刃物、手工工具又は一般金物製造業	6.5	8,301	9,490	11,863	14,235	16,608	18,980	21,353	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	52,195	56,940	59,313
55		めっき業	6.5	8,301	9,490	11,863	14,235	16,608	18,980	21,353	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	52,195	56,940	59,313
56	機械器具製造業	5	6,385	7,300	9,125	10,950	12,775	14,600	16,425	18,250	21,900	25,550	29,200	32,850	36,500	40,150	43,800	45,625	
57	電気機械器具製造業	3	3,831	4,380	5,475	6,570	7,665	8,760	9,855	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	24,090	26,280	27,375	
58	輸送用機械器具製造業	4	5,108	5,840	7,300	8,760	10,220	11,680	13,140	14,600	17,520	20,440	23,360	26,280	29,200	32,120	35,040	36,500	
59	船舶製造又は修理業	23	29,371	33,580	41,975	50,370	58,765	67,160	75,555	83,950	100,740	117,530	134,320	151,110	167,900	184,690	201,480	209,875	
60	計量器、光学機械、時計等製造業	2.5	3,193	3,650	4,563	5,475	6,388	7,300	8,213	9,125	10,950	12,775	14,600	16,425	18,250	20,075	21,900	22,813	
64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	3.5	4,470	5,110	6,388	7,665	8,943	10,220	11,498	12,775	15,330	17,885	20,440	22,995	25,550	28,105	30,660	31,938	
61	その他の製造業	6	7,662	8,760	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	26,280	30,660	35,040	39,420	43,800	48,180	52,560	54,750	
運輸	71	交通・運輸事業	4	5,108	5,840	7,300	8,760	10,220	11,680	13,140	14,600	17,520	20,440	23,360	26,280	29,200	32,120	35,040	36,500
	72	貨物取扱事業	8.5	10,855	12,410	15,513	18,615	21,718	24,820	27,923	31,025	37,230	43,435	49,640	55,845	62,050	68,255	74,460	77,563
その他の事業	81	電気・ガス・水道又は熱供給の事業	3	3,831	4,380	5,475	6,570	7,665	8,760	9,855	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	24,090	26,280	27,375
	91	清掃、火葬又は畜の事業	13	16,601	18,980	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	56,940	66,430	75,920	85,410	94,900	104,390	113,880	118,625
	93	ビルメンテナンス業	6	7,662	8,760	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	26,280	30,660	35,040	39,420	43,800	48,180	52,560	54,750
	96	倉庫業・警備業・消毒又は害虫駆除・ゴルフの事業	6.5	8,301	9,490	11,863	14,235	16,608	18,980	21,353	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	52,195	56,940	59,313
	94	その他の各種事業	3	3,831	4,380	5,475	6,570	7,665	8,760	9,855	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	24,090	26,280	27,375
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	2.5	3,193	3,650	4,563	5,475	6,388	7,300	8,213	9,125	10,950	12,775	14,600	16,425	18,250	20,075	21,900	22,813
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	3	3,831	4,380	5,475	6,570	7,665	8,760	9,855	10,950	13,140	15,330	17,520	19,710	21,900	24,090	26,280	27,375
	99	金融業、保険業又は不動産業	2.5	3,193	3,650	4,563	5,475	6,388	7,300	8,213	9,125	10,950	12,775	14,600	16,425	18,250	20,075	21,900	22,813
	95	農業又は海面漁業以外の漁業	13	16,601	18,980	23,725	28,470	33,215	37,960	42,705	47,450	56,940	66,430	75,920	85,410	94,900	104,390	113,880	118,625
	第2種特別加入	自動車運送業一人親方	11	14,047	16,060	20,075	24,090	28,105	32,120	36,135	40,150	48,180	56,210	64,240	72,270	80,300	88,330	96,360	100,375
建設業一人親方		17	21,709	24,820	31,025	37,230	43,435	49,640	55,845	62,050	74,460	86,870	99,280	111,690	124,100	136,510	148,920	155,125	

○令和8年度分保険率のお知らせ

雇用保険率表

※最新の情報はホームページ「お知らせ」からご確認下さい。

令和8年度分の概算保険料率

事業の種類	雇用保険率	負担区分	
		事業主	被保険者
一般の事業	$\frac{13.5}{1,000}$	$\frac{8.5}{1,000}$	$\frac{5}{1,000}$
建設の事業	$\frac{16.5}{1,000}$	$\frac{10.5}{1,000}$	$\frac{6}{1,000}$
農林水産	$\frac{15.5}{1,000}$	$\frac{9.5}{1,000}$	$\frac{6}{1,000}$

労災保険率表（主な業種を抜粋）

令和8年度分の概算保険料率

分類	番号	事業の種類	解説（主な内容）	労務費率 /100	保険率 /1000
建設事業	32	道路新設工事	道路の新設・改築の事業	19	11
	33	舗装工事業	道路・広場等の舗装、砂利散布の事業	17	9
	35	建築事業	建物の新設の伴う設備工事電気工事を含む	23	9.5
	38	既設建築物設備工事業	既設建築物の内部においての設備事業（外での作業は原則分類番号35）	23	12
	36	機械装置の組立又は据付けの事業	組立又は取付けに関するもの	38	6
			その他のもの	21	
37	その他の建設事業	土木工事・造園工事・道路の改修工事その他の各種建設工事を含む	23	15	

分類	番号	事業の種類	保険率 /1000
製造業	41	食料品製造業	5.5
	42	繊維工業又は繊維製品製造業	4
	44	木材又は木製品製造業	13
	45	パルプ又は紙製造業	7
	46	印刷又は製本業	3.5
	47	化学工業	4.5

分類	番号	事業の種類	保険率 /1000
製造業	48	ガラス又はセメント製造業	6
	66	コンクリート製造業	13
	62	陶磁器製品製造業	17
	49	その他の窯業又は土石製品製造業	23
	52	金属材料品製造業	5
	53	鋳物業	16
	54	金属製品製造業又は金属加工業	9
	63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	6.5
	55	めっき業	6.5
	56	機械器具製造業	5
	57	電気機械器具製造業	3
	58	輸送用機械器具製造業	4
	60	計量器、光学機械、時計等製造業	2.5
	64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	3.5
61	その他の製造業	6	
その他の事業	81	電気・ガス・水道又は熱供給の事業	3
	91	清掃、火葬又はと畜事業	13
	93	ビルメンテナンス業	6
	96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除、ゴルフの事業	6.5
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	2.5
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	3
	99	金融業、保険業又は不動産業	2.5
	95	農業又は海面漁業以外の漁業	13
94	その他の各種事業	3	

こんな時は事務組合にご連絡ください

事業所に関するもの

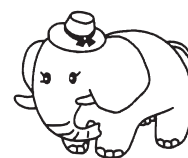
- 代表者に変更があったとき
- 住所変更があったとき 事務所移転等で所在地が変更になった場合
- 社名変更・組織変更があったとき 社名変更や法人成り、有限会社から株式会社へ改組等の変更があった場合
- 業種に変更があったとき 業種転換などにより、当初の届出業種に変更が生じたとき
- 保険料の振替口座を変更したとき 口座振替依頼書の提出が必要
- 従業員（パート・アルバイト含む）がゼロになり今後も雇う見込みがないとき 中小事業主等特別加入されている方は脱退の手続きが必要となります。

従業員に関するもの

- 従業員を新たに採用したとき 雇用保険の被保険者資格取得手続きが必要です。（雇入後3ヶ月を経過している場合は、その間の出勤簿・賃金台帳のコピーが届出の際必要となります）
- 退職したとき 雇用保険の資格喪失手続きと、本人が失業給付の受給を希望する場合は離職票の申請が必要です。（離職理由が定年退職の場合は、就業規則の該当箇所の写しが必要となります）
- 氏名変更があったとき 結婚などにより氏名が変わった場合、雇用保険の被保険者氏名変更手続きが必要です。
- 業務上、通勤途中でケガをしたとき 労災保険の各種給付の請求手続きが必要です。

労働保険事務組合 浜松商工会議所

〒432-8501 浜松市中央区東伊場2丁目7-1
TEL：053-452-1113 FAX：053-452-6685



提出期限厳守!

窓口受付時間

9:00 ~ 16:00